

京都府スマート社会推進計画（概要版）

第1章 計画の目的等

1. 目的

社会全体の DX を推進し、府域全ての地域において府民一人ひとりの夢・希望や、あらゆる産業・地域活動における創造的かつ活力ある発展が、ビッグデータやデジタル技術を活用することで実現されるスマート社会を目指す

2. 計画の位置づけ

- ・ 総合計画等の方向性を踏まえ、スマート社会推進に関する施策を定めたもの
- ・ 官民データ活用推進基本法により策定・公表が義務付けられている「都道府県官民データ活用推進計画」
- ・ 国策定の「自治体 DX 推進計画」で求められている本府の DX 推進に関する全体方針

3. 計画期間等

2023 年から 2027 年頃まで

※総合計画の進捗管理・PDCA サイクルと連動させる中で、全事業を DX 視点で点検し、最新の技術トレンドや、関係有識者・事業者の方々等の御意見も踏まえ、本計画は、適宜必要な改定を計画期間中も行う

4. 推進体制

府内市町村や、情報通信に関する各種協議会、産学公連携団体等の幅広い関係者と連携・協働の上、総合的かつ計画的に推進

第2章 スマート社会推進の観点から見た社会情勢の変化と課題

社会の中でデジタル技術がますます浸透し、生成 AI など革新的技術も普及する中、DX 人材の不足や最新技術の適切な活用など、様々な課題が顕在化

第3章 計画推進に係る基本的な考え方

- ・ DX の推進は、多様性 (Diversity)、包摂的 (Inclusive)、多様な幸せ (Well-Being)、持続可能 (Sustainable) なスマート社会につながる
- ・ 計画推進に当たっては、「産学公の連携等、京都の強みを活かす」、「AI、Web3.0 関連等技術トレンドを踏まえる」、「個人情報保護、情報セキュリティに万全を期す」の3つを基本的な視点とする

第4章 DXの推進に必要な基盤整備

1. デジタルインフラの整備

光ファイバや5G通信の基地局整備促進など情報通信ネットワークの整備等に加え、デジタル技術を府民誰もが安心して容易に利用できる環境をつくるため、

- ・ アクセシビリティの確保（デジタルデバイド対策等）
- ・ デジタル人材の育成・確保
- ・ セキュリティ対策

も含めた「デジタルインフラ」を府内各地域で展開

2. 最新のデジタル技術活用に向けた体制整備等

複数のデジタル関連団体の有機的な連携と、官民連携の強化を目指す合同会議を発足させ、新たな推進体制となるDX推進プラットフォームの構築等

第5章 行政サービス及び総合計画の各事業におけるDX推進

(1) 行政サービス

市町村や国との連携により、行政手続きのオンライン化や、自治体情報システムの標準化・共通化への対応、デジタル技術を活用したBPR等を推進

(2) 総合計画「8つのビジョン」の事業展開

京都府総合計画に掲げた8つのビジョンの実現に向けて推進される様々な取組において、ビッグデータやデジタル技術を活用し、各種事業を着実に推進

(3) 地域全体のDXにつながるリーディングプロジェクトの創出

Web3.0や生成AIなど先端技術の恩恵を京都府域へ行き渡らせるため、優れた京都の資源と先端技術を活用し、複数の政策分野にまたがった地域全体のDXに繋がる先導的取組を府内全域で創出